

採択テーマ：

偽情報の検知・評価・システム化に関する研究開発

事業規模など

- 事業規模 : 60億円
- 契約形態 : 委託事業

事業の目的・概要

- 今後も一層の拡大が懸念される偽情報に対して、安定的で自律的な経済活動を維持するための基盤を強化していく。また、このような技術そのものに係る世界的ニーズが高まる中、技術獲得を新産業創出および国際競争力強化につなげ、日本の不可欠性、優位性の向上を目指す。
- 情報の真偽の判定に資する要素技術および偽情報に対する受け取り手の反応の評価に資する要素技術などの研究を行い、ならびにそれらの技術をシステム化する技術を獲得するための研究を行うものである。

実施体制

富士通株式会社

事業期間（予定）

2024年～2027年（4年間）

主な研究開発内容

- 民需・官需向けユースケースと要件定義
- 偽情報検知(メディアごとの情報分析)
- 根拠／エンドースメント管理
- 偽情報影響度評価
- 総合真偽判定支援
- オーケストレーション／システム化

事業イメージ（全体像）

様々な根拠の関係性を「根拠／エンドースメントグラフ」で統合し、これらの整合性や矛盾を分析して真偽の判定を支援し、社会への影響度を評価する偽情報対策システムを構築

- 特徴1：偽情報検知(メディアごとの情報分析)
文章／画像／映像／音声メディアの内容を分析し、その結果を根拠として利用
- 特徴2：根拠／エンドースメント管理
インターネットの情報に対する様々な根拠をグラフ構造化して管理
- 特徴3：総合真偽判定支援
大規模言語モデル(LLM)により情報に紐づけられた根拠の整合性や矛盾を分析し、情報の真偽の判定を支援
- 特徴4：偽情報影響度評価
偽情報の特徴を分析し、拡散規模や社会的な影響度を評価

